

2017年6月

マレーシア経済関係情報（1）

ホンダ・マレーシア 4S センターを開設

ホンダ・マレーシア社は2017年4月21日、ジョホール州テブラウに国内最大となる4Sセンターを開設した。4Sセンターでは販売、サービス、部品交換、車体塗装を行う。

マレーシア半島南部(ジョホール州、マラッカ州、ヌグリ・スンビラン州)の前年度の合計販売がマレーシア全体の20%に上り、この3州の中でジョホール州の売上は70%を占めた。またジョホール州での車のサービス台数は12万8千台以上となり、前年と比べ15%増加した。

そのためホンダ・マレーシア社は販売会社のカー・モーター社と4千万リングットを投じ、敷地面積1万3千平方メートル、37のサービスベイを持った年間3万6千台のサービスを行える国内最大の4Sセンターを建設した。

シャープ、SOEM社を子会社へ

シャープは2017年4月24日、マレーシアのS&Oエレクトロニクス・マレーシア社を子会社化すると発表した。SOEM社はシャープおよびオンキョー&パイオニア社がそれぞれ39.97%、トレンガヌ基金が20%、個人が6%の株式を所有していたが、個人所有の株式をシャープに譲渡し、シャープが40.3%の主要株主となった。SOEM社は引き続き音響関連製品の製造と販売を行う。

DHL 宅配サービスを開始

2017年4月27日よりDHLグループのDHL e コマース社がマレーシア国内におけるネット販売向けの配送サービスを開始した。配送センターをペナン、ジョホール、首都圏ではチェラスとプチョンに置く。首都圏、ペナン、ジョホールバルでは翌日配送、その他の地域でも2日から4日で配送可能となる。同社は2020年までに国内市場は10億9千米ドル、世界市場では1兆米ドルに成長すると見込んでいる。

マレーシア内務省、就労パス取得要件を一部改訂

出入国管理局は2017年9月1日より就労パスのカテゴリーの見直しを実施すると発表した。カテゴリーIの最低給与額が5千リングットから1万リングットへ、承認されるパスの期間が現行の最低2年以上が最長5年までとなる。またカテゴリーIIでは最低給与額が5千リングットから5千~9,999リングットとなり、パスの期間は2年未満だったのが最長2年までとなる。カテゴリーIIIについては最低給与額のみの変更で現行の2,500~4,999リングットが3千~4,999リングットと改

訂される。他の要件は現行のままとなる。

日本とマレーシア、30億米ドルの通貨スワップ協定締結

2017年5月5日、日本銀行とマレーシア中央銀行は30億米ドル(約3,358億円)までの二国間通貨スワップ協定の基本合意に達した、と当局が述べた。この協定は相互スワップを特徴とし、両国からの要請の上で、米ドルを供給し合うことができる。今後、両当局は国内の承認手続きを完了するために必要措置を取る。この協定が両国間の協力を強化する一方、金融市場の安定に貢献すると見込んでいる。

日通、倉庫のハラール認証を取得

日本通運の子会社、日本通運マレーシア社は2017年5月16日、マレーシア政府の承認機関であるイスラム教開発局(JAKIM)による倉庫のハラール認証(MS2400-2)を取得した。2003年7月にJAKIMが世界初の運送(MS2400-1)および倉庫(MS2400-2)のハラール認証基準をマレーシアで確立した。日本通運マレーシア社は2014年12月に日系企業で初めて運送のハラール認証を取得し、マレーシア国内においてハラール運送サービスを開始。2015年6月には、ハラール機内食の世界最大製造会社ブラヒム・ホールディングス社と業務提携を行ない、2016年10月には社内においてトラックや貨物用コンテナのハラール用清掃を行える認証も取得した。一方、日本でも日本通運社は2016年2月に日本ハラール協会より輸送および倉庫のハラール認証を取得しており、日本とマレーシアが相互に対応できるハラール輸送体制を確立した。

パナソニック、マレーシアにてノンフロン冷凍機システムを供給

2017年5月9日、パナソニック株式会社は本日、マレーシアのスーパーマーケットのジャヤ・グロッサー、ムティアラ・トロピカーナ店にCO2冷媒採用ノンフロン冷凍機システムを納入したと発表した。ジャヤ・グロッサーは海外のスーパーマーケットで初めて当システムを導入した顧客となった。パナソニック株式会社の子会社、パナソニック産機システムズ株式会社が開発したノンフロン機をマレーシア国内の販売代理店クールケア(M)社を通じ納入した。

マレーシアは国家レベルで地球温暖化の問題に取り組み、政府民間レベルでフロン冷凍機の使用を段階的に削減している。この一環として、マレーシア政府はパナソニック社のCO2冷媒採用機を日本のスーパーやコンビニエンスストアに納入していることに注目し、今回の初のスーパーマーケットへの納入に至った。